

「令和6年 全国知事会議 in 福井」の開催結果について

8月1日(木)から2日(金)にかけて、全国知事会議が福井県で開催され、大井川知事が出席しました。

標記会議では、「人口戦略対策本部の設置」、「国民スポーツ大会の見直し」、「デジタル社会の実現」などに関して協議が行われるとともに、「休み方改革」などをテーマとしたセッションなどが開催されたほか、全ての住民が幸せを実感できる社会を実現するため、少子化・人口減少など、多様化する課題への挑戦を決意する「福井宣言」が採択されました。

なお、会議における大井川知事の主な発言は、下記のとおりです。

記

- 1 日 時 2024年8月1日(木) 9:00~18:30
8月2日(金) 9:00~12:00(10:35終了)
- 2 場 所 フェニックス・プラザ(福井県福井市田原1丁目13-6)
- 3 協議事項 別紙次第のとおり
- 4 大井川知事の主な発言内容等
 - デジタル社会の実現について(データ連携基盤の整備)
 - ・ 人口減少社会において、デジタル化は、生産性を高めるためのツールとして益々必要になっており、暮らしを支えるサービスのDX(デジタルトランスフォーメーション)の実現に向けて、分野を超えたデータ連携を行う仕組づくりが重要である。
 - ・ 現在、各自治体においてデータ連携基盤の整備が進んでいるが、国は都道府県に対し、今年度中にデータ連携基盤の共同利用や整理統合も含めた中長期的なビジョンを策定するよう求めている。
 - ・ 一方で、地域ごとにデータ連携基盤を整備することは、広域的な連携や共有を妨げかねず、目指すべき全体像を国として示し、統一的な定義に基づいて進めなければ、各自治体で個別に基盤が作られてしまう懸念がある。
 - ・ データ連携基盤は、本来、国が整備すべきと考えるが、地方において行うのであれば、技術的な助言や人的支援とともに、継続的かつ十分な財政措置を講じることが求められる。
 - 「休み方改革」に関するセッションでの発言要旨
 - ・ 本県においては、本年4月より「ラーケーション制度」について、全県立高等学校・38市町村立学校で導入したほか、特別支援学校においても9月から実施予定。
 - ・ 制度導入を契機として、大相撲イベントやアクアワールド・大洗の割引などの連携した取組が拡大しており、経済・産業面での生産性向上の観点からも、「休み方改革」の推進に向けて様々な施策を展開していくことが重要である。

【担当】茨城県政策企画部政策調整課 土井・綿引

電話：029-301-2030 / FAX:029-301-2039

■会議で発言する大井川知事



全国知事会議次第

日時 令和6年8月1日(木)9:00~18:30

令和6年8月2日(金)9:00~12:00

場所 フェニックス・プラザ 1階「エルピス大ホール」

【8月1日(木)】

1. 開 会

2. 会長挨拶(開会前黙とう及び会長挨拶)

3. 開催県知事挨拶

4. 新知事紹介

5. 能登半島地震お礼発言

6. 議題

(1) 子ども・子育て政策を強力に推進するための提言

(2) 少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える 研究会の設置について

(3) 地方創生・日本創造に向けた提言

(4) 人口戦略対策本部の設置及び決議案について

(5) 地方分権改革の推進について

(6) 2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言

(7) ジェンダー平等の実現に向けた提言

(8) 学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について、 高等学校段階におけるデジタル人材育成の抜本的強化について

(9) 国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の 実現に向けた提言

(10) 地方税財源の確保・充実等に関する提言

- (11) デジタル社会の実現に向けた提言
- (12) 脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言
- (13) 国産木材の需要拡大に向けた提言
- (14) 3巡目国スポの見直しに関する考え方

※記念撮影、昼休憩

- 7. 松本総務大臣との意見交換(調整中)
- 8. 自見内閣府特命担当大臣によるPFIに係るご説明(調整中)
- 9. 大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会)推進本部会合
(「(15)万博を契機とした更なる地域の活性化に向けた提言」を含む。)

10. セッション

- A 大規模災害時に備えた防災DXの取組 (座長:黒岩 神奈川県知事)
- B 大阪・関西万博をきっかけとした交流人口増加 (座長:吉村 大阪府知事)
- C 人口減少社会への戦略 (座長:達増 岩手県知事)
- D 休み方改革 (座長:大村 愛知県知事)

11. 全国知事会議

(1) セッション報告

- A 大規模災害時に備えた防災DXの取組 (座長:黒岩 神奈川県知事)
- B 大阪・関西万博をきっかけとした交流人口増加 (座長:吉村 大阪府知事)
- C 人口減少社会への戦略 (座長:達増 岩手県知事)
- D 休み方改革 (座長:大村 愛知県知事)

【8月2日(金)】

12. 議題

- (16) 大規模災害への対応力強化に向けた提言、
緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言
- (17) 東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
- (18) 原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
- (19) LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言
- (20) 豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言
- (21) 農林水産物の輸出拡大のための提言
- (22) 参議院選挙における合区の解消に関する決議
- (23) 全国知事会による海外アプローチ【第2弾】の方針について
- (24) 令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望

13. 報告事項

- (1) 地方分権推進特別委員会の今後の取組について
- (2) 令和5年災害検証報告(令和6年能登半島地震の対応含む)
- (3) 生成AI利活用検討ワーキングチームの活動状況報告について
- (4) 国際会議の今後のあり方について
- (5) 令和6年各政党代表選挙に向けた対応について
- (6) 2023年度全国知事会決算について(調整中)
- (7) 都道府県会館の管理運営上の課題に関する報告書(調整中)

追認

- (1) 重点支援地方交付金の活用(物価高騰に対する医療機関への支援)に関する申し入れ
- (2) これからの時代に対応した移動手段の確保に向けた特別要望
- (3) 農地法制の見直しに係る緊急要請
- (4) 国の補充的な指示の創設についての提言
- (5) 重点支援地方交付金の活用(物価高騰に対する医療機関への支援)に関する申し入れ
- (6) 国の補充的な指示の制度化についての提言
- (7) 万博を契機とした更なる地域の活性化に向けた提言
- (8) 教師の処遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言
- (9) 就学前教育・保育施設等の整備促進に係る緊急提言
- (10) タクシー事業者以外の者が実施するライドシェア事業の新たな法制度に関する緊急要望
- (11) 航空燃料の安定供給に関する緊急要望

14. その他

- (1) 令和7年7月の全国知事会議の開催地(調整中)

15. 福井宣言(調整中)

16. 閉会

令和6年7月全国知事会議 福井宣言（案）

「越山若水」と称される美しい自然や歴史・文化、1500年を超える伝統工芸や革新を続ける地場産業、子育て・教育・女性活躍など人が輝く「幸福度日本一」の豊かな暮らしを誇る福井。この春、北陸新幹線東京・敦賀間が直結し、日本海国土軸となる小浜・京都・大阪への延伸をめざすこの地において、我々は全ての住民が幸せを実感できる社会を実現するため、少子化・人口減少、地球温暖化、国土強靱化、緊迫度を増す国際情勢など、多様化・複雑化する課題への挑戦を決意する。

- 今年10年の節目となる地方創生は、今、まさに正念場を迎えており、人口減少や東京一極集中という課題に対応するため、地方においては、自ら率先した取組みを積極的に展開していく。一方、国に対しても、人口減少問題が我が国最大の戦略課題であるとの認識の下、国の責任において、大学・企業の地方分散など、真に実効性ある政策の再構築、政策を統括推進する司令塔組織の設置などを求めていく。
- 少子化・人口減少が深刻化する中、子ども・子育て政策は従来の施策にとどまらない幅広い観点からの対応が求められている。“急がば回れ”という先人たちの教訓を肝に銘じながら、今いる子ども・若者、将来生まれてくる子ども一人ひとりを大切にしていくことで、全ての人が将来にわたって幸せに暮らすことができる社会の実現を目指す。
- 人口減少社会に立ち向かうために、地方分権の観点から国と地方の役割分担を見直しつつ、デジタル技術の活用等によって分散型社会を目指していく。
- 能登半島地震をはじめとする大規模災害の被災者が一刻も早く日常の生活を取り戻せるよう、被災地の迅速な復旧・復興の支援に、都道府県の力を結集して取り組む。切迫性が指摘される国難レベルの大災害を見据え、国に対して、国土強靱化に向けた高規格道路のミッシングリンクの早期解消、新幹線の整備促進などを求めていく。また、過去の災害の課題や教訓を基に、国との役割分担を踏まえ、自治体における相互連携体制の強化、進展著しいデジタルなどの新技術の積極的活用など、災害対策の充実・強化を強力に推進していく。
- 国家プロジェクトである大阪・関西万博の開幕まであと9か月。万博の成功のみならず、その後の日本経済の成長・発展に着実に結び付けていくためにも、全国の機運醸成や更なる地域の活性化に向けた取組みについて、引き続き、全国知事会において、国や博覧会協会、経済界等と連携しながら、オールジャパン体制で推進していく。
- 都市と地方が共に輝き、次代を担う若者など誰もが明るい未来を展望できる社会の実現に向け、全国知事会は、国、市町村、各種団体等と危機感を共有しながら連携をさらに深め、「結果を残す知事会」として、進取果敢に挑戦していくことをここに宣言する。

令和6年 月 日

全 国 知 事 会